

タイ金属労働組合運動 近況

タイの自動車工場で働く労働者（バンコク）



はじめに

現在タイには、13のナショナルセンター、21の全国組織、1300の個別組織が登録されている。組織率は、非常に低く、2・5〜3%と推計されている。また、13にのぼるナショナルセンターの内、組織として実際に機能しているものは、数少ないと言われ、タイ労働運動の混迷振りが現れていると言えよう。本稿では、IMF加盟組織であるTEAMを通してタイの労働運動の問題点と可能性を見てみたい。

TEAMの概況

タイ電機・電子・自動車・金属労働組合総連合（TEAM）は、1999年、1万5千人の組織として結成され、2001年IMFに加盟（※注1）。現在の構成組織は、タイ自動車労連（TAWW≒2万8千人）、タイ電機・電子機器労連（TEE≒2万2千人）、タイ金属労連（TMF≒15000人）、タイ合金労連（TAMF≒25000人）であり、2006年12月末現在の組織人員は、5万5千名である。タイにおける金属労働者数は、約50万人とされており、TEAMは、金属労働者の11%を組織化し



●IMF（国際金属労連）書記次長

鎌田 普 かまだ・ひろし

72年IMF-JCに入局。調査局で国際金属労組の賃金・労働条件比較を担当。75年IMF本部へ派遣。特別企画部長をはじめ、自動車、航空宇宙、電機電子、事務技術職など各種産業担当部長を歴任。95年IMFシニア・エグゼクティブ・オフィサー（SEO）に就任し、地域組織機構、地域事務所、財政、人事、総務を担当。05年6月にIMF書記次長に就任（現）。

組織化プロジェクト

TEAMがIMF加盟を果たした翌年の2002年、IMFは、TEAM、IMFフィンランド加盟組織（※注2）、フィンランドSASK（※注3）と共同で「タイ金属労働者の組織化」プロジェクトを立ち上げた。プロジェクト名が示すように、その目的は、

第1に金属労働者の組織化を図る事、第2に組織化された労働者の質を高める事であった。2002年に開始されたプロジェクトは、2005年終了したが、組織人員が2万9千人から4万8千人に増加した事から、その所期の目的は達成されたと言っ

よう。組織化プロジェクトが一応の成功を収

組織化プロジェクトの評価

「TEAMの組織人員は増加したが、加盟組合は、依然として企業別システムを基本としている。これら企業別組合は、TEAM傘下の4労連のいずれかに加盟し、TEAMのメンバーとなる。企業段階で徴収された組合費は、その大部分が企業別組合段階にとどめおかれ、小額が加盟4労連を通してTEAMに支払われる。（評価会議）参加者全員がこのことを現在のTEAMの

「TEAMの組織人員は増加したが、加盟組合は、依然として企業別システムを基本としている。これら企業別組合は、TEAM傘下の4労連のいずれかに加盟し、TEAMのメンバーとなる。企業段階で徴収された組合費は、その大部分が企業別組合段階にとどめおかれ、小額が加盟4労連を通してTEAMに支払われる。（評価会議）参加者全員がこのことを現在のTEAMの

- (注1) IMFタイ協議会 (IMF-TC) は、加盟費不払いにより2001年除名された。
 (注2) フィンランド金属労組、フィンランド職業エンジニア労組の2組織。
 (注3) SASK (英名称: Trade Union Solidarity Centre of Finland) は、フィンランドの2ナショナルセンターとその加盟組合により1986年設立された。SASKは、その使命を労働組合の強化においている。
 (注4) 全国組織が、金属労組の横断的な組織を目指したものなのか、所謂ナショナルセンター結成を目指したものなのかは、今ひとつ明らかではなかった。
 (注5) 実際は、総会時でTEAMを構成する4組織の代表が選出され、その後約1ヶ月かけて内部議論を行い、互選で会長が選出された。4人の正・副会長の決定により、事務局長が指名され、5名による執行委員会が構成された。事務局長は、組織外でも可とされたが、組織内に落ち着いた。
 (注6) 5千人以上の単組には軽減措置が講じられ、1人月当たり0.5バーツ。
 (注7) 総会後開かれた執行委員による話し合いで2年任期に逆戻りしたといわれている。
 (注8) TAWの事務所も外部の資金援助を仰いでいる。

組織機構の主要な欠点であると確認した。2005年、2度にわたって開かれた評価会議では、これらの問題を論議、確認し、TEAMを全国組織に再構築する必要性を認めた。TEAMが真に独立した組織となるためには、その組織を全国組織に再構築し、全国段階での組合費徴収を改善しなければならぬ。組合員数の増加のみをもってTEAMを強化するのは不十分であり、指導者、組織機構、組織運営、財政などの問題がTEAM強化のため、分析され、改善されなければならない。」

TEAM総会

上記のような状況の中、2006年12月10日TEAM総会がバンコク郊外で開かれた。大会冒頭挨拶にたったマルチェロ・マレンタッキIMF書記長は、TEAMの組合員数が5万5千人に達した事に賛辞を贈ると共に、更なる組織拡大の可能性にも言及し、次回総会までに組織人員を10万名に増やす事を目標に組織一丸となって努力して欲しいと述べると共に、TEAMの政治・組織機構を真に労働者を代表する全国組織に改組して欲しい、と述べた。

組織改革プロジェクト

組織改革プロジェクト初年度にあたる2006年中、8つの研修会、セミナー、シンポジウムが開催され、主としてTEAM

の組織機構の見直しに関する検討が加えられた。結果、昨年12月開催の総会では、大要以下が確認された。

- TEAMによる全国組織の立ち上げ (※注4) : TEAMは4つの異業種にまたがった組織なので、全国組織として登録する事が可能。
- TEAM執行部の改組 (※注5) : 会長 (1名)、副会長 (3名)、事務局長 (1名) からなる執行委員会を組織する。
- 会費値上げ : 初期加盟金を500から千バーツへ。通常加盟費を1人・年2バーツから1人・1月当たり1バーツへ値上げ (※注6)。
- 4年後見直しを行う。
- TEAM執行部任期の延長 : 2年から4年への延長 (※注7)。

以上見てきたように、昨年12月に開催された総会決定は、一見改革的であるように見える。しかしその内容を見てみると、TEAMの組織基盤は、相変わらず脆弱である事に変わりはない。執行部、そしてそれを支える事務局体制に専従は皆無。その事務所もTAWの事務所に (※注8) 間借りしているのが実情である。TEAMの加盟費は、規約上は6倍に引き上げられたが、TEAMの財政状況が一気に改善されるものではない。収入面から推測すると企業別組合枠外の活動は、引き続き外部資金、外部援助に依存せざるをえないであろうし、そのことはとりもなおさず外部資金・援助の停止が、TEAMとしての活動停止を意味する。したがってTEAMが真に独立した組織となるためには、プロジェクト評価に

も指摘されているように組織の再構築と財政基盤の確立が必須条件となろう。

組織化の可能性と連帯支援

最近のTEAMの調査は、バンコク近郊で500社を上回る自動車部品企業を確認している。先に述べたプロジェクトを通じて設立されたバンコク近隣の主要工業地域・県に設立された「組織化委員会」の積極的な活動により、組織化の裾野が大企業から部品製造中小企業へと広がっていく可能性が大いにある。10万組織の達成も視野に入る。また、例えばタイ北部のチェンマイに近いランブーンには、タイ北部の経済発展と労働力吸収を目指した「北部地域工業団地」があるが、首都バンコクから距離的に離れているため、組織化は全く手付かずの状態にある。TEAMが首都圏組織から、全国組織へと展開する事ができれば、組織拡大の可能性は大きく広がる。

以上見てきたように、TEAMは、数多くの問題を抱えながらも多くの可能性を秘めた組織だと言えよう。IMFは、加盟組合と協力の下、組織改革プロジェクトをTEAMと共同で進めて行きたい。TEAMのメンバーの多くは、日系企業の組織である。日本からの支援が、企業労組の枠を超え、タイ金属労働組合運動の強化につながるようになされる事を期待したい。

(2007年2月4日、Meynにて)